平成25年度 決算状況

地方公共団体コード	114642
市町村番号	62
市町村名	杉戸町
市町村類型	Ⅴ－2
地方交付税種地	Ⅱ－6

人口		住民基本台帳人口		世帯数	
22年国調	46,923人	26.1.1	46,582人	22年国調世帯数	16,704世帯
17年国調	46,646人	うち日本人	(46,235人)	17年国調世帯数	15,855世帯
増減率	0.6%	25.3.31	46,825人	面積(k㎡)	30.00
		うち日本人	(46,493人)	人口密度(人/k㎡)	1,564
		増減率	−0.5%		
		うち日本人	(−0.6%)		

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,326,560	43.7	5,326,560	69.8
地方譲与税	158,014	1.3	158,014	2.1
利子割交付金	11,242	0.1	11,242	0.1
配当割交付金	23,762	0.2	23,762	0.3
株式等譲渡所得割交付金	38,989	0.3	38,989	0.5
地方消費税交付金	367,679	3.0	367,679	4.8
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	62,434	0.5	62,434	0.8
地方特例交付金	31,340	0.3	31,340	0.4
地方交付税	1,725,433	14.2	1,583,782	20.7
うち普通交付税	1,583,782	13.0	1,583,782	20.7
うち特別交付税	141,651	1.2	0	0.0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0
(一般財源計)	7,745,453	63.6	7,603,802	99.6
交通安全対策特別交付金	8,877	0.1	8,877	0.1
分担金・負担金	287,063	2.4	0	0.0
使用料	266,124	2.2	13,094	0.2
手数料	101,299	0.8	0	0.0
国庫支出金	967,522	7.9	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	656,151	5.4	0	0.0
財産収入	16,260	0.1	4,495	0.1
寄附金	1,582	0.0	0	0.0
繰入金	493,331	4.1	0	0.0
繰越金	319,665	2.6	0	0.0
諸収入	397,008	3.3	6,346	0.1
地方債	915,200	7.5	0	0.0
うち臨時財政対策債	780,000	6.4	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	12,175,535	100.0	7,636,614	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	581人	788人
	2.6%	3.4%
第2次	5,532人	6,485人
	24.4%	28.2%
第3次	15,037人	15,331人
	66.4%	66.6%

人口集中地区人口

22年国調	25,593人
17年国調	25,561人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	67,375	1.3	0
所得割	2,293,878	43.1	0
法人均等割	109,574	2.1	0
法人税割	206,187	3.9	12,589
固定資産税	2,271,907	42.7	0
うち純固定資産税	2,251,066	42.3	0
軽自動車税	71,721	1.3	0
市町村たばこ税	305,918	5.7	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
(法定普通税計)	5,326,560	100.0	12,589
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	0	0.0	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	5,326,560	100.0	12,589

区分 (単位:千円・%)

基準財政収入額	4,735,879
基準財政需要額	6,319,661
標準税収入額	6,091,650
標準財政規模	8,467,052
財政力指数23～25	0.74
実質収支比率	5.1
経常一般財源等比率	90.2
公債費負担比率	11.4
実質公債費比率	9.6
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
将来負担比率	19.3
積立金現在高 財調	1,478,876
減債	0
特定目的	500,983
合計	1,979,859
地方債現在高	8,852,488
うち財政融資・旧郵政公社資金	6,545,662
(支出予定額) 債務負担行為額 物件等購入	2,223,335
保証・補償	0
その他	354,979
実質的なもの	0
合計	2,578,314
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	100,000
徴収率 現年 合計	98.5
市町村民税	98.2
純固定資産税	98.5
計 合計	93.8
市町村民税	94.1
純固定資産税	92.6

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,375,960	20.5	2,101,977	2,026,978	24.1
うち職員給	1,518,950	13.1	1,292,107	−	−
扶助費	1,828,643	15.8	638,216	638,216	7.6
公債費	1,074,710	9.3	1,074,710	1,074,710	12.8
内訳 元利償還金	1,074,710	9.3	1,074,710	1,074,710	12.8
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	5,279,313	45.6	3,814,903	3,739,904	44.4
物件費	2,377,482	20.6	1,598,782	1,500,135	17.8
維持補修費	129,776	1.1	126,822	126,822	1.5
補助費等	1,126,422	9.7	1,085,905	1,016,339	12.1
うち一部事務組合負担金	768,639	6.6	768,639	768,427	9.1
繰出金	1,471,264	12.7	1,369,572	1,333,492	15.8
積立金	193,017	1.7	191,201	0	0.0
投資・出資・貸付金	8,500	0.1	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	979,842	8.5	622,564		
うち人件費	27,721	0.2	27,721		
内訳 普通建設事業費	979,842	8.5	622,564		
うち補助	264,764	2.3	64,394		
うち単独	710,826	6.1	553,918		
災害復旧事業費	0	0.0	0		
失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	11,565,616	100.0	8,809,749		

経常経費充当一般財源等計 7,716,692 千円
経常収支比率 91.7 %
101.0 %
(臨財債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等 9,419,668 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	128,700	1.1	0	128,700
総務費	1,481,324	12.8	84,007	1,311,262
民生費	3,709,110	32.1	37,607	2,196,854
衛生費	1,300,750	11.2	157,145	867,248
労働費	65,840	0.6	2,735	38,868
農林水産業費	111,272	1.0	15,469	99,504
商工費	97,327	0.8	9,690	87,766
土木費	1,105,669	9.6	396,782	830,361
消防費	805,281	7.0	32,914	773,669
教育費	1,685,633	14.6	243,493	1,400,807
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	1,074,710	9.3	0	1,074,710
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	11,565,616	100.0	979,842	8,809,749

公営事業等への繰出

国民健康保険	282,308
後期高齢者医療	355,848
介護保険	460,537
住宅用地造成	0
下水道	372,571
病院	0
その他	4,328
合計	1,475,592

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	248,000
再差引収支	94,080
加入世帯数	7,984
被保険者数	14,315
被保険者1人当たり保険税(料)収入額	81
国庫支出金	77
保険給付費	254

収支状況 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度
歳入総額	12,175,535	11,843,339
歳出総額	11,565,616	11,259,857
歳入歳出差引	609,919	583,482
翌年度に繰越すべき財源	177,719	55,849
実質収支	432,200	527,633
単年度収支	−95,432	−94,189
積立金	1,617	1,133
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	416,865	0
実質単年度収支	−510,680	−93,056

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等(H26・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	252	*	*
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	31	*	*
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	283	890,544	3,147

特別職等(H26・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	26 4 1	6,264
副市町村長	1	26 4 1	6,740
教育長	1	26 4 1	6,180
議会議長	1	10 4 1	3,200
議会副議長	1	10 4 1	2,550
議会議員	13	10 4 1	2,350

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	○
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他			
衛生		その他	
伝染病		事業会計	
じんかい処理		収益事業	
し尿処理		国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他		後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。